

地域福祉の理論と方法

問題 32 地域福祉の学説に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 岡村重夫は、生活課題を貨幣的ニードと非貨幣的ニードに分類し、後者に対応する在宅福祉サービスを充実することを重視した。
- 2 永田幹夫は、地域社会で発生する生活課題の解決を図るために、地域住民の主体的で協働的な問題解決プロセスを重視した。
- 3 真田是は、在宅福祉サービスを整備することで、社会福祉サービスを必要とする個人や家族の自立を地域社会の場において図ることを重視した。
- 4 三浦文夫は、生活問題とその解決のための政策、そして地域社会の産業構造の変革も視野に入れた生活の共同的維持・再生産の地域的システムを重視した。
- 5 右田紀久恵は、地方自治体における福祉政策の充実や住民自治を基底に据えた自治型地域福祉を重視した。

問題 33 イギリスの各種の報告書における地域福祉に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 シーボーム報告(1968年)は、社会サービスにおけるボランティアの役割は、専門家にできない新しい社会サービスを開発することにあることを強調した。
- 2 エイブス報告(1969年)は、地方自治体がソーシャルワークに関連した部門を統合すべきであることを勧告した。
- 3 ウォルフenden報告(1978年)は、地方自治体の役割について、サービス供給を重視した。
- 4 バークレイ報告(1982年)は、コミュニティを基盤としたカウンセリングと社会的ケア計画を統合した実践であるコミュニティソーシャルワークを提唱した。
- 5 グリフィス報告(1988年)は、コミュニティケアの基礎となるナショナル・ミニマムの概念を提唱した。

問題 34 日本における地域福祉の前史に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 頼母子講(タノモシコウ)は、共済的・金融的機能を持ち、経済的救済を目的とした組織のことをいう。
- 2 七分積金制度は、生活に困窮する者の救済を目的とした儒教的徳治主義を象徴とする天皇の慈恵政策のことをいう。
- 3 五保の制は、生活に困窮する者がいた場合には、まずは親族間での相互扶助を重視した制度のことをいう。
- 4 結は、江戸幕府の下で町人の負担する町の経費を節約した額の中から積立てをして、貧民や孤児を救済した制度のことをいう。
- 5 戸令(コリヨウ)は、五戸を一組として、共助の機能を持った農耕と貢納のための組織のことをいう。

問題 35 ソーシャルアクションに関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 欧米におけるソーシャルアクションの源流は、1960年代のアメリカの福祉権活動とされている。
- 2 戦前の方面委員による救護法制定・実施の運動は、ソーシャルアクションの事例とされる。
- 3 ソーシャルアクションは、コミュニティオーガニゼーションと密接に関わるソーシャルワークの方法である。
- 4 ソーシャルアクションは当事者の活動に限られ、福祉専門職は関わらないとされる。
- 5 ソーシャルアクションの展開過程には、住民の理解の促進及び世論形成は含まれない。

問題 36 事例を読んで、社会福祉協議会に配置されているA地域福祉コーディネーター(社会福祉士)の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

N町のB民生委員より、A地域福祉コーディネーターのところに、近頃、子どもの貧困問題に直面することが多く、全国的にも学習支援や子ども食堂の取組が注目されていることから、N町でも同様の活動を始めたいとの相談があった。

- 1 学習支援と子ども食堂は機能が異なるので、B民生委員にどちらかに絞るように促した。
- 2 社会福祉協議会がある社会福祉センター内には活動できるようなスペースがないため、B民生委員に社会福祉協議会としてはしばらく様子を見たいと伝えた。
- 3 教育委員会が担当すべき課題であると考え、対応を依頼した。
- 4 学生による学習ボランティアが必要であると考え、ボランティアセンターを通じて募集することにした。
- 5 B民生委員も含め、地域関係者や教育関係者などによる協議の機会を持ち、対応策について検討することにした。

問題 37 介護保険制度と地域福祉に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「生活支援コーディネーター」(地域支え合い推進員)は、専門職として社会福祉協議会に配置されなければならない。
- 2 包括的支援事業の中には、地域包括支援センター以外の主体にも委託できるものがある。
- 3 地方公共団体は、被保険者が住み慣れた地域で自立生活を営めるよう、その求めに応じて居住先を確保しなければならない。
- 4 「新しい総合事業」(介護予防・生活支援サービス事業)は、単一の主体が独占的にサービスを提供することが想定されている。
- 5 市町村が地域ケア会議を開催する際には、当該地域の住民を参加させなければならない。

問題 38 民生委員・児童委員に関する法の規定についての次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 児童福祉法に定める児童委員は、本人の申出によって、民生委員との兼務を辞退することができる。
- 2 民生委員は、市町村長の推薦によって、都道府県知事から委嘱される。
- 3 補欠で着任した民生委員・児童委員は、着任日から起算して3年を任期とすると定められている。
- 4 民生委員・児童委員の定数は、厚生労働大臣の定める基準を参酌して、市町村の区域ごとに都道府県の条例で定められている。
- 5 都道府県知事は、民生委員協議会を組織しなければならない。

問題 39 地域福祉に係る専門職及び組織に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護支援専門員の負う秘密保持義務は、その職を辞した後においては適用されない。
- 2 地域包括支援センター運営協議会の構成員は、当該自治体の関係部署の職員で組織される。
- 3 福祉用具の販売や賃貸を行う事業者は、老人及び心身障害者が福祉用具を適切に利用できるよう努めなければならない。
- 4 生活困窮者自立支援制度における主任相談支援員は、社会福祉士でなければならない。
- 5 市町村は、「障害者総合支援法」で定める基幹相談支援センターを自ら設置しなければならない。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 40 災害時における支援に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 災害救助法が適用される災害において被災し、当座の生活費を必要とする世帯に対しては、生活福祉資金の緊急小口資金の特例貸与が実施される。
- 2 災害ボランティアセンターは、災害救助法の規定により、社会福祉協議会が設置することとされている。
- 3 共同募金会の呼び掛けにより集められた災害義援金は、全て被災自治体の復興事業に充てられている。
- 4 生活支援相談員は、被災者生活再建支援法の規定により配置されることとされている。
- 5 福祉避難所は、要配慮者とその家族・支援者だけでなく一般の被災者も同時に受け入れることとされている。

問題 41 福祉計画等における圏域に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 市町村は、地域福祉計画において、福祉圏域を定めることとされている。
- 2 市町村は、障害福祉計画において、障害保健福祉圏域を定めることとされている。
- 3 市町村は、次世代育成支援行動計画において、教育・保育提供区域を定めることとされている。
- 4 市町村は、二次医療圏において、特殊な医療が提供できる体制を構築することとされている。
- 5 市町村は、介護保険事業計画において、日常生活圏域を定めることとされている。